

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	予防・捜査等の推進に必要なインターネット観測技術に関する調査研究			担当部局庁	情報通信局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	情報技術解析課		情報技術解析課長 國浦 淳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットを利用した犯罪の予防及び捜査等に資するインターネット観測技術について、従来の手法に囚われない新たな手法を検討し、実用化に向けた調査研究を行う。本研究の成果をリアルタイム検知ネットワークシステム等に導入することにより、サイバー攻撃の解明、攻撃者の追跡、組織の把握等、サイバー犯罪捜査等に資する新たなツールとして構成し、効果的な犯罪予防、捜査を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	初年度は想定しうる観測手法について、海外の事例等も参考に調査を行い、各々の手法の長所、短所、効果及び技術上、制度上等の問題点の評価を実施し、産・学・官の有識者の意見を踏まえ、有効な手法を選定する。2年目に初年度の評価結果を基にプロトタイプ構築、検証等を行い、3年目に2年目の検証結果を踏まえた手法の改善と捜査等への効果的な活用方法の調査研究を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	0	0	0	-	-		
		前年度から繰越し	0	0	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-	-		
		予備費等	0	0	0	-	-		
		計	26	34	19	0	0		
	執行額	14	26	18					
	執行率(%)	54%	76%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	調査結果に基づいてプロトタイプ構築、検証し、実運用に必要な要件及び課題を調査した報告書のとりまとめ	予防・捜査等の推進に必要なインターネット観測技術に関する調査研究結果についての報告書数	成果実績	件	1	1	1	-	1
			目標値	件	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予防・捜査等の推進に必要なインターネット観測技術に関する調査研究結果についての報告書数	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/報告書数	単位当たりコスト	百万円	14	26	18	-		
		計算式	百万円/式		14/1	26/1	18/1	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安心できるIT社会の実現						
	施策	情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		サイバーテロ(重要インフラの機関システムに対する電子的攻撃又は重要インフラの基幹システムにおける重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの)の発生件数	実績値 件	0	0	0	-	-
			目標値 件	0	0	0	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
リアルタイム検知ネットワークシステムを運用しサイバー攻撃の予兆・実態把握に努めるとともに、堂システムの高度回に資するインターネット観測技術に関する調査研究を実施し、サイバーテロの発生及び被害の拡大の防止を図る。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー攻撃等への対処能力向上には民間等の知見を活用する必要があり、調査研究は適切かつ重要度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により支出先が決定されている。本事業の仕様や入札手続については、過去の受託実績や特定の事業者のみ対応することができるような要件を求めるものではなく、競争性が確保された手続を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切に見積りを行っており、コストに過不足はない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	本事業の目的に必要な事項のみを仕様化している。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去に実施した調査研究の成果物を活用することにより、基礎調査の行程を排除し、コスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標どおり、報告書1式の提出を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間等の知見を活用するためには、調査研究は効果的であり、また、一般競争入札によりコスト削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり、報告書1式の提出を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、今後、整備が予想されるリアルタイム検知ネットワーク装置の高度化の検討に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業については、その実施に当たり一般競争入札を実施しており、過去に実施した調査研究の成果物を有効に活用するなど、競争性を担保しつつ、コスト削減が図られている。	
	改善の方向性	事業終了	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-9	/
平成25年度	新25-4	平成26年度	71	平成27年度	63	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



